

平成30年第3回江差町議会定例会 決算議案集

[認定第1号～第9号]

議 案 目 次

認定第1号	平成29年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について……………	P 1
認定第2号	平成29年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 3
認定第3号	平成29年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 5
認定第4号	平成29年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について……	P 7
認定第5号	平成29年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 9
認定第6号	平成29年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 11
認定第7号	平成29年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定につ いて……………	P 13
認定第8号	平成29年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について…………	P 15
認定第9号	平成29年度江差町水道事業会計決算の認定について……………	P 17

平成29年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書
平成29年度江差町水道事業会計決算審査意見書

認定第1号

平成29年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第2号

平成29年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第3号

平成29年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第4号

平成29年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第5号

平成29年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第6号

平成29年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第7号

平成29年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第8号

平成29年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成29年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第9号

平成29年度江差町水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成29年度江差町水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成30年9月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

江 監 査

平成30年8月20日

江差町長 照 井 誉之介 様

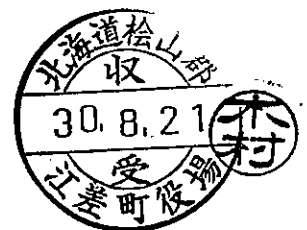
江差町代表監査委員 近 藤 偉



平成29年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度江差町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書類及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

(監査委員事務局)



平成 29 年度

江差町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

江差町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要等	
1	各会計決算の概要	2
2	各会計決算	
(1)	一般会計	3
①	総括	3
②	歳入	3
③	歳出	9
(2)	特別会計	15
①	国民健康保険費特別会計	15
②	後期高齢者医療特別会計	16
③	介護保険特別会計（保険事業勘定・介護事業サービス勘定）	16
④	公共下水道事業特別会計	17
⑤	公設地方卸売市場事業特別会計	18
⑥	港湾整備事業特別会計	18
⑦	奨学金特別会計	19
3	財産に関する調書	20
(1)	公有財産	20
(2)	物品	21
(3)	債権	21
(4)	基金	22
第6	基金の運用状況（地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用）	24
第7	審査意見	25

平成29年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

江差町監査委員 近藤 偉 喜



江差町監査委員 若山 明 廣



第1 審査の対象

平成29年度江差町歳入歳出決算

<一般会計>

<特別会計>

- ◆国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ◆後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ◆介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）
- ◆公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ◆公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- ◆港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- ◆奨学金特別会計歳入歳出決算

<財産に関する調書>

<基金運用状況調書>

第2 審査の方法

平成30年7月31日から8月6日までの7日間

第3 審査の方法

・審査は、平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、各関係職員から説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等の符合、収支の適法性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計決算書、決算資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、それらの計数は証拠書類と符合し正確であり、その内容及び予算執行についてもおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要等

1 各会計の決算概要

① 決算の状況

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	5,821,801,000	5,674,909,524	5,578,653,024	96,256,500
国民健康保険費特別会計	1,053,095,000	1,045,419,126	1,000,419,844	44,999,282
後期高齢者医療特別会計	114,259,000	112,907,524	112,727,924	179,600
介護保険特別会計	1,061,052,000	1,051,595,707	993,713,298	57,882,409
公共下水道事業特別会計	301,807,000	298,889,258	298,889,258	0
公設地方卸売市場特別会計	619,000	726,868	615,875	110,993
港湾整備事業特別会計	1,813,000	2,164,535	1,681,285	483,250
奨学金特別会計	4,855,000	3,759,857	3,759,857	0
計	8,359,301,000	8,190,372,399	7,990,460,365	199,912,034

② 決算総額前年度比較表

(単位：円／％)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率	
歳入	一般会計	5,674,909,524	5,499,572,665	175,336,859	3.2
	特別会計	2,515,462,875	2,536,211,838	△ 20,748,963	△ 0.8
	計	8,190,372,399	8,035,784,503	154,587,896	1.9
歳出	一般会計	5,578,653,024	5,284,982,404	293,670,620	5.6
	特別会計	2,411,807,341	2,481,628,790	△ 69,821,449	△ 2.8
	計	7,990,460,365	7,766,611,194	223,849,171	2.9

③ 財政状況／財政指標

区分	平成29年度	平成28年度	説明
財政力指数	0.280%	0.277%	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるのかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	2.3%	5.4%	実質収支額の標準財政規模(*1)に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	94.9%	91.7%	義務的経費等の経常経費に、地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかをみることで、財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費負担比率	17.3%	17.2%	公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかをみる。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

*1 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。

2 各会計決算

(1) 一般会計

① 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：千円／％)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	5,674,910	5,499,573	175,337	3.2
歳出決算額	5,578,653	5,284,982	293,671	5.6
歳入歳出差引額	96,257	214,591	△ 118,334	△ 55.1
翌年度へ繰り越すべき財源	20,306	28,602	△ 8,296	△ 29.0
継続費通次繰越額				
繰越明許費繰越額	17,714	28,602	△ 10,888	△ 38.1
事故繰越し繰越額	2,592		2,592	皆増
実質収支額	75,951	185,989	△ 110,038	△ 59.2
基金繰入額(法第233の2)	38,000	93,000	△ 55,000	△ 59.1

・平成29年度の決算収支は上記のとおりであるが、予算規模に対する執行率は歳入97.5%、歳出95.8%で、歳入歳出差引額は、96,257千円となっている。

・歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源20,306千円(繰越明許費及び事故繰越し)を差し引いた当年度実質収支は、75,951千円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への繰入額38,000千円を差し引いた37,951千円が、翌年度への繰り越しとなっている。

② 歳入

1款 町税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成29年度	810,235,000	897,110,266	855,866,020	6,940,964	34,303,282	96.1%
平成28年度	813,970,000	938,196,082	873,689,734	17,952,975	46,553,373	94.9%
比較増減	△ 3,735,000	△ 41,085,816	△ 17,823,714	△ 11,012,011	△ 12,250,091	—
増減率	△ 0.5%	△ 4.4%	△ 2.0%	△ 61.3%	△ 26.3%	—

・収入済額は855,866千円で、歳入総額の15.1%を占め、前年度の収入済額873,690千円と比較すると、17,824千円の減額となった。収入未済額は34,303千円で、主なものは、固定資産税22,777千円、町民税11,348千円である。

・全体の徴収率は、前年度対比1.2ポイント増加して96.1%となっている。収入未済額は12,250千円減少している。不納欠損額は、6,941千円となっている。

不納欠損処分の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
金額	9,735,681	36,474,816	94,002,608	17,511,694	17,952,975	6,940,964
件数	45	143	208	109	106	43

2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	44,700,000	42,799,000	42,799,000	0	0	100.0%
平成28年度	51,130,000	42,908,000	42,908,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 6,430,000	△ 109,000	△ 109,000	0	0	-
増減率	△ 12.6 %	△ 0.3 %	△ 0.3 %	-	-	-

・収入済額は42,799千円で、歳入総額の0.8%を占め、前年度の収入済額42,908千円と比較すると、109千円の減額となっている。

3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	570,000	1,590,000	1,590,000	0	0	100.0%
平成28年度	1,200,000	901,000	901,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 630,000	689,000	689,000	0	0	-
増減率	△ 52.5 %	76.5 %	76.5 %	-	-	-

・収入済額は1,590千円で、前年度の収入済額901千円と比較すると、689千円の増額となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	2,160,000	2,256,000	2,256,000	0	0	100.0%
平成28年度	6,390,000	1,674,000	1,674,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 4,230,000	582,000	582,000	0	0	-
増減率	△ 66.2 %	34.8 %	34.8 %	-	-	-

・収入済額は2,256千円で、前年度の収入済額1,674千円と比較すると、582千円の増額となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,670,000	2,279,000	2,279,000	0	0	100.0%
平成28年度	14,250,000	1,008,000	1,008,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 12,580,000	1,271,000	1,271,000	0	0	-
増減率	△ 88.3 %	126.1 %	126.1 %	-	-	-

・収入済額は2,279千円で、前年度の収入済額1,008千円と比較すると、1,271千円の増額となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	154,820,000	168,440,000	168,440,000	0	0	100.0%
平成28年度	186,190,000	161,417,000	161,417,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 31,370,000	7,023,000	7,023,000	0	0	-
増減率	△ 16.8 %	4.4 %	4.4 %	-	-	-

・収入済額は168,440千円で、歳入総額の3.0%を占め、前年度の収入済額161,417千円と比較すると、7,023千円の増額となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	9,100,000	10,974,000	10,974,000	0	0	100.0%
平成28年度	7,740,000	7,493,000	7,493,000	0	0	100.0%
比較増減	1,360,000	3,481,000	3,481,000	0	0	-
増減率	17.6 %	46.5 %	46.5 %	-	-	-

・収入済額は10,974千円で、前年度の収入済額7,493千円と比較すると、3,481千円の増額となっている。

8款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,500,000	1,189,000	1,189,000	0	0	100.0%
平成28年度	1,180,000	1,398,000	1,398,000	0	0	100.0%
比較増減	320,000	△ 209,000	△ 209,000	0	0	-
増減率	27.1 %	△ 14.9 %	△ 14.9 %	-	-	-

・収入済額は1,189千円で、前年度の収入済額1,398千円と比較すると、209千円の減額となっている。

9款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	2,332,553,000	2,363,287,000	2,363,287,000	0	0	100.0%
平成28年度	2,287,484,000	2,413,176,000	2,413,176,000	0	0	100.0%
比較増減	45,069,000	△ 49,889,000	△ 49,889,000	0	0	-
増減率	2.0 %	△ 2.1 %	△ 2.1 %	-	-	-

・収入済額は2,363,287千円で、歳入総額の41.6%を占め、前年度の収入済額2,413,176千円と比較すると、49,889千円の減額となっている。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	630,000	0	0	0	0	皆減
平成28年度	770,000	475,000	475,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 140,000	△ 475,000	△ 475,000	0	0	—
増減率	△ 18.2 %	皆 減	皆 減	—	—	—

・収入済額は0円で、前年度の収入済額475千円と比較すると、475千円の減額となっている。

11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	86,845,000	78,759,859	78,577,759	0	182,100	99.8%
平成28年度	99,441,000	91,259,271	91,011,171	0	248,100	99.7%
比較増減	△ 12,596,000	△ 12,499,412	△ 12,433,412	0	△ 66,000	—
増減率	△ 12.7 %	△ 13.7 %	△ 13.7 %	皆 減	△ 26.6 %	—

・収入済額は78,578千円で、歳入総額の1.4%を占め、前年度の収入済額91,011千円と比較すると、12,433千円の減額となっている。社会福祉負担金の内、地域活動支援センター負担金が新たに3,721千円増額となったほか、老人福祉費負担金で10,455千円、児童福祉負担金で4,946千円それぞれ減額となっている。

12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	99,559,000	109,715,347	94,280,592	0	15,434,755	85.9%
平成28年度	103,502,000	119,397,440	103,980,503	0	15,416,937	87.1%
比較増減	△ 3,943,000	△ 9,682,093	△ 9,699,911	0	17,818	—
増減率	△ 3.8 %	△ 8.1 %	△ 9.3 %	—	0.1 %	—

・収入済額は94,281千円で、歳入総額の1.7%を占め、前年度の収入済額103,981千円と比較すると、9,700千円の減額となっている。主なものは、商工使用料で2,414千円、土木使用料で5,614千円それぞれ減額となっている。

・収入率は85.9%と1割以上の収入未済となっている。収入未済の大半は住宅使用料が占め14,643千円となっている。

13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	544,595,000	547,446,936	547,446,936	0	0	100.0%
平成28年度	605,880,000	583,072,246	583,072,246	0	0	100.0%
比較増減	△ 61,285,000	△ 35,625,310	△ 35,625,310	0	0	—
増減率	△ 10.1 %	△ 6.1 %	△ 6.1 %	—	—	—

・収入済額は547,447千円で、歳入総額の9.6%を占め、前年度の収入済額583,072千円と比較すると、35,625千円の減額となっている。その主な理由は、総務費国庫補助金39,341千円、民生費国庫補助金78,665千円それぞれ減額、土木費国庫補助金で82,722千円増加となっている。

14款 道支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	337,645,000	335,347,991	335,347,991	0	0	100.0%
平成28年度	327,007,000	319,026,390	319,026,390	0	0	100.0%
比較増減	10,638,000	16,321,601	16,321,601	0	0	—
増減率	3.3 %	5.1 %	5.1 %	—	—	—

・収入済額は335,348千円で、歳入総額の5.9%を占め、前年度の収入済額319,026千円と比較すると、16,322千円の増額となっている。その内訳は、農林水産業費道費補助金で32,901千円減少したほか、総務費道費補助金8,500千円、民生費道費補助金で33,569千円の増加、土木費道費補助金5,300千円、それぞれ増加した。

15款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	18,466,000	12,302,577	12,168,702	0	133,875	98.9%
平成28年度	28,987,000	20,214,509	20,064,134	0	150,375	99.3%
比較増減	△ 10,521,000	△ 7,911,932	△ 7,895,432	0	△ 16,500	—
増減率	△ 36.3 %	△ 39.1 %	△ 39.4 %	—	△ 11.0 %	—

・収入済額は12,169千円で、前年度の収入済額20,064千円と比較すると、7,895千円の減額となっている。その主な理由は、出捐法人基本財産帰属収入6,674千円の減少となっている。

16款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	94,219,000	89,745,869	89,745,869	0	0	100.0%
平成28年度	52,051,000	51,290,000	51,290,000	0	0	100.0%
比較増減	42,168,000	38,455,869	38,455,869	0	0	—
増減率	81.0 %	75.0 %	75.0 %	—	—	—

・収入済額は89,746千円で、前年度の収入済額51,290千円と比較すると、38,456千円の増額となっている。その主な理由は、旧JR鉄道用地指定寄附金32,218千円、ふるさと応援寄附金7,688千円の増加である。

17款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	444,432,000	318,855,400	318,855,400	0	0	100.0%
平成28年度	293,869,000	187,040,600	187,040,600	0	0	100.0%
比較増減	150,563,000	131,814,800	131,814,800	0	0	-
増減率	51.2%	70.5%	70.5%	-	-	-

・収入済額は318,855千円で、歳入総額の5.6%を占め、前年度の収入済額187,041千円と比較すると、131,814千円の増額となっている。その主な理由は、財政調整基金繰入金140,000千円の繰入増である。

18款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	121,590,000	121,590,261	121,590,261	0	0	100.0%
平成28年度	186,091,000	186,091,401	186,091,401	0	0	100.0%
比較増減	△ 64,501,000	△ 64,501,140	△ 64,501,140	0	0	-
増減率	△ 34.7%	△ 34.7%	△ 34.7%	-	-	-

・収入済額は121,590千円で、歳入総額の2.1%を占め、前年度の収入済額186,091千円と比較すると、64,501千円の減額となっている。

19款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	125,086,000	132,871,956	128,532,994	0	4,338,962	96.7%
平成28年度	129,364,000	152,484,882	140,593,486	9,150,494	2,740,902	98.1%
比較増減	△ 4,278,000	△ 19,612,926	△ 12,060,492	△ 9,150,494	1,598,060	-
増減率	△ 3.3%	△ 12.9%	△ 8.6%	皆減	58.3%	-

・収入済額は128,533千円で、歳入総額の2.3%を占め、前年度の収入済額140,593千円と比較すると、12,060千円の減額となっている。

20款 町債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	591,426,000	499,683,000	499,683,000	0	0	100.0%
平成28年度	352,700,000	313,263,000	313,263,000	0	0	100.0%
比較増減	238,726,000	186,420,000	186,420,000	0	0	-
増減率	67.7%	59.5%	59.5%	-	-	-

・収入済額は499,683千円で歳入総額の8.8%を占め、前年度の収入済額313,263千円と比較すると、186,420千円の増額となっている。その主な理由は、総務債30,200千円、農林水産業債10,100千円がそれぞれ減少し、土木債157,600千円、消防債38,400千円、教育債13,900千円、上水道事業債10,400千円がそれぞれ増加したものである。

③ 歳 出

1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	66,474,000	65,434,636	0	1,039,364	98.4%
平成28年度	65,494,000	63,832,146	0	1,661,854	97.5%
比較増減	980,000	1,602,490	0	△ 622,490	-
増 減 率	1.5 %	2.5 %	-	-	-

・支出済額は65,435千円で、歳出総額の1.2%を占め、前年度の支出済額63,832千円と比較すると、1,602千円の増額となった。前年度対比として、議員活動費941千円が増額となっている。

・不用額は1,039千円（対予算現額比率1.6%）となっている。

2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	1,033,164,000	997,044,108	2,592,000	33,527,892	96.5%
平成28年度	1,062,399,000	1,023,650,817	2,723,000	36,025,183	96.4%
比較増減	△ 29,235,000	△ 26,606,709	△ 131,000	△ 2,497,291	-
増 減 率	△ 2.8 %	△ 2.6 %	-	-	-

・支出済額は997,044千円で、歳出総額の17.9%を占め、前年度の支出済額1,023,651千円と比較すると、26,607千円の減額となった。

・主な事業費として、総務管理費の一般管理費では、社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に3,052千円、総務管理事務に33,007千円。財政管理費では、地方公会計整備推進に2,416千円。財産管理費では、役場庁舎管理に22,603千円、旧JR江差駅跡地汚染土壌処分に23,004千円。企画費では、江差町まちづくり推進交付金に6,554千円、ふるさと応援寄附金対策に96,260千円、開陽丸青少年センター補助に23,303千円、介護予防拠点施設整備（法華寺通り商店街寄来所）に8,856千円、旧江差線（木古内・江差間）鉄道施設等整理基金積立に32,218千円、過疎地域自立促進基金積立に36,900千円。交通安全対策費では、交通安全対策・指導員配置に3,180千円。住民運動対策費では、町内会・自治会活動支援に1,949千円、田沢テレビ共同受信施設改修費3,883千円。徴税費の税務総務費では、固定資産評価替委託費2,195千円。賦課徴収費の町税滞納管理システム管理に3,661千円、課税電算処理に5,155千円。戸籍住民登録費では、戸籍共同電算化推進に15,974千円、戸籍住民登録事務費3,754千円、住民基本台帳ネットワークシステム運営費2,219千円、住民情報システム運営費4,823千円、総合行政システム等更新に36,839千円。選挙費では、衆議院議員総選挙の執行に8,510千円支出されている。

・不用額は33,528千円（対予算現額比率3.2%）となっている。

・町有地測量費2,592千円は、事故繰越しとして次年度へ繰り越している。

3款 民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,475,349,000	1,427,372,318	0	47,976,682	96.7%
平成28年度	1,535,432,000	1,450,208,668	3,671,000	81,552,332	94.4%
比較増減	△ 60,083,000	△ 22,836,350	△ 3,671,000	△ 33,575,650	—
増減率	△ 3.9 %	△ 1.6 %	—	—	—

・支出済額は1,427,372千円で、歳出総額の25.6%を占め、前年度の支出済額1,450,209千円と比較すると、22,836千円の減額となった。

・主な事業費として、社会福祉費では、ひとり親家庭医療給付費3,562千円、民生委員児童委員活動費4,139千円、江差町社会福祉協議会運営補助7,706千円、国民健康保険費特別会計繰出金99,330千円。集会施設の管理・改修等に36,353千円。高齢者関係では、高齢者等在宅生活支援に4,578千円、高齢者交通費助成として3,086千円、老人クラブ活動推進・敬老事業に1,473千円、福祉バス運行に2,943千円、後期高齢者医療広域連合負担金99,303千円、後期高齢者医療特別会計繰出金42,101千円、介護保険特別会計繰出金158,251千円。社会福祉法人利用者負担額軽減事業補助6,460千円、ひのき荘の運営管理に165,506千円。障がい関係では、障害福祉サービス等給付に512,109千円、障害者医療給付に17,989千円、地域生活支援に7,952千円、重度心身障害者医療給付費25,202千円。在宅型総合福祉施設等管理に15,137千円。児童福祉費では、「子育て応援券」交付事業に5,006千円、なかよし・つばさ児童会運営費4,512千円、子ども発達支援推進に5,766千円、児童手当支給に75,338千円。保育所の運営管理に99,364千円が執行されている。

・不用額は47,977千円（対予算現額比率3.3%）となっている。

4款 衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	464,601,000	443,893,005	0	20,707,995	95.5%
平成28年度	422,206,000	411,239,401	0	10,966,599	97.4%
比較増減	42,395,000	32,653,604	0	9,741,396	—
増減率	10.0 %	7.9 %	—	—	—

・支出済額は443,893千円で、歳出総額の8.0%を占め、前年度の支出済額411,239千円と比較すると、32,654千円の増額となった。これは、（仮称）新陣屋団地給水管布設工事負担金12,366千円、上水道安全対策事業出資金10,456千円、南部桧山衛生処理組合負担金16,490千円の増額による影響が大きい。

・主な事業費として、保健衛生総務費では、水道事業会計繰出金148,282千円、南部桧山衛生処理組合負担金153,649千円、看護師等育成確保対策費4,800千円、道立江差病院医師確保対策として21,000千円、脳疾患救急搬送特別支援補助6,200千円、介護老人保健施設建設費補助6,931千円。予防費では、子ども医療費助成として22,558千円、母子保健関係で13,793千円、インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種支援4,304千円、各種がん検診推進費5,598千円、健康診査・健康づくり活動推進に2,681千円。リサイクルや病害虫駆除などの環境衛生費に総額12,702千円が執行されている。

・不用額は20,708千円（対予算現額比率4.5%）となっている。

5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	5,469,000	5,444,740	0	24,260	99.6%
平成28年度	8,440,000	8,407,600	0	32,400	99.6%
比較増減	△ 2,971,000	△ 2,962,860	0	△ 8,140	-
増 減 率	△ 35.2 %	△ 35.2 %	-	-	-

・支出済額は5,445千円で、歳出総額の0.1%を占め、前年度の支出済額8,408千円と比較すると、2,963千円の減額となった。これは、企業立地促進雇用奨励条例の雇用奨励助成金3,000千円の減額（助成対象なし）によるものである。

- ・主な事業費として、檜山地域人材開発センター運営費4,643千円が執行されている。
- ・不用額は24千円（対予算現額比率0.4%）となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	172,087,000	155,969,244	0	16,117,756	90.6%
平成28年度	226,692,000	213,903,784	0	12,788,216	94.4%
比較増減	△ 54,605,000	△ 57,934,540	0	3,329,540	-
増 減 率	△ 24.1 %	△ 27.1 %	-	-	-

・支出済額は155,969千円で、歳出総額の2.8%を占め、前年度の支出済額213,904千円と比較すると、57,935千円の減額となった。これは、前年度実施の産地パワーアップ事業（立茎7スパラガス自動選別機・自動結束機導入事業補助）27,500千円、サケ種苗生産施設改修補助13,910千円が完了したことによる影響が大きい。

・主な事業費として、農業委員会費が総額20,811千円の支出。農業関係では、農業経営基盤安定対策7,738千円、産地生産力強化総合支援として7,420千円、青年就農給付金事業に4,500千円、国営厚沢部川かんがい排水償還金21,474千円、土地改良施設管理体制整備促進13,002千円、重点ため池防災対策（鯨川地区ハザード・マップ）5,260千円。林業関係では、町有林保育事業に12,525千円、治山事業に14,691千円。水産業関係では、漁業経営基盤安定対策7,358千円、ナマコ養殖関係事業に7,300千円、アワビ栽培漁業推進に2,325千円が執行されている。

- ・不用額は16,118千円（対予算現額比率9.4%）となっている。

7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	254,584,000	249,665,823	0	4,918,177	98.1%
平成28年度	243,646,000	231,869,358	4,500,000	7,276,642	95.2%
比較増減	10,938,000	17,796,465	△ 4,500,000	△ 2,358,465	—
増 減 率	4.5 %	7.7 %	—	—	—

・支出済額は249,666千円で、歳出総額の4.5%を占め、前年度の支出済額231,869千円と比較すると、17,796千円の増額となった。

・主な事業費として、商工業振興費では、特産品PR対策2,864千円、がんばる商店街等応援補助2,300千円、江差商工会補助6,900千円、中小企業融資対策19,000千円、産業資金貸付に64,015千円、宿泊施設改修補助4,560千円。観光費では、“古くて新しいまち江差”観光振興事業23,404千円、新幹線開業に伴う観光対策として3,194千円、北前船寄港地交流推進1,786千円、江差観光コンベンション協会運営補助4,500千円、道の駅管理に5,352千円、繁次郎番屋管理2,239千円、観光客誘致宣伝対策3,374千円、観光振興事務3,634千円、地域おこし協力隊配置に7,944千円、日本遺産地域活性化推進事業10,391千円。追分関係では、追分会館管理等に35,052千円、江差追分会運営補助11,800千円。公園管理では、かもめ島公園管理等に5,208千円、海水浴場開設に3,633千円、逆川公園関係で1,779千円が執行されている。

・不用額は4,918千円（対予算現額比率1.9%）となっている。

8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	871,755,000	785,510,932	27,774,000	58,470,068	90.1%
平成28年度	550,591,000	475,048,272	35,728,000	39,814,728	86.3%
比較増減	321,164,000	310,462,660	△ 7,954,000	18,655,340	—
増 減 率	58.3 %	65.4 %	—	—	—

・支出済額は785,511千円で、歳出総額の14.1%を占め、前年度の支出済額475,048千円と比較すると、310,463千円の増額となった。これは、2項道路橋梁費で128,398千円、4項港湾費で61,516千円、5項都市計画費で11,749千円、6項住宅費で105,141千円それぞれ増額になったことが要因である。

・主な事業費として、町道新栄町河原通り道路改良工事29,916千円、新陣屋団地内道路新設工事56,904千円、橋梁長寿命化橋梁点検及び補修対策46,726千円、道路補修対策30,848千円、町道除雪対策45,651千円。江差港マリンスポーツ交流センター整備54,622千円、直轄港湾整備に21,459千円。公共下水道事業特別会計繰出金172,987千円。江差町プレミアム住宅リフォーム商品券発行事業補助12,385千円、（仮称）新陣屋団地建設として159,362千円、公営住宅長寿命化対策31,674千円が執行されている。

・不用額は58,470千円（対予算現額比率6.7%）となっている。主なものは、道路新設、改良工事等で16,180千円、江差港直轄工事町分負担金等で11,842千円となっている。

・公営住宅長寿命化対策費（町営住宅南が丘第3団地長寿命化改修）27,774千円は、繰越明許費として次年度へ繰り越している。

9款 消防費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	274,593,000	268,716,014	0	5,876,986	97.9%
平成28年度	222,456,000	216,505,139	0	5,950,861	97.3%
比較増減	52,137,000	52,210,875	0	△ 73,875	—
増減率	23.4%	24.1%	—	—	—

・支出済額は268,716千円で、歳出総額の4.8%を占め、前年度の支出済額216,505千円と比較すると、52,211千円の増額となった。これは、消防車両購入のための負担金43,384千円の増額によるものである。

・主な事業費として、常備消防費では、行政組合分担金193,672千円、非常備消防費では、行政組合負担金24,997千円、消防施設費では、消防車両購入のほか消火栓取替などの行政組合負担金が総額45,908千円となっている。災害対策については、防災ハザードマップ等作成など、総額4,139千円の執行となっている。

・不用額は5,877千円（対予算現額比率2.1%）となっている。

10款 教育費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	493,171,000	469,526,621	0	23,644,379	95.2%
平成28年度	492,590,000	471,579,454	0	21,010,546	95.7%
比較増減	581,000	△ 2,052,833	0	2,633,833	—
増減率	0.1%	△ 0.4%	—	—	—

・支出済額は469,527千円で、歳出総額の8.4%を占め、前年度の支出済額471,579千円と比較すると、2,053千円の減額となった。

・主な事業費として、小学校費として総額94,678千円、中学校費として総額53,930千円執行されている中で、英語指導助手配置に5,040千円、小学校特別支援教育対策として8,699千円、江差北小学校スクールバス運行委託に12,186千円、江差北中学校スクールバス運行委託に12,212千円の支出となっている。幼稚園費では、子ども・子育て支援新制度に係る私立幼稚園への施設型給付35,513千円。図書館費は総額9,423千円。バス管理を含む生涯学習推進費は総額3,063千円、文化会館管理費は総額49,049千円となっている。文化財保護費は24,215千円、学校給食組合負担金を除く保健体育費は総額28,251千円の執行となっている。そのほか学校給食組合負担金として47,314千円が支出されている。

・不用額は23,644千円（対予算現額比率4.8%）となっている。

11款 公債費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	710,154,000	710,075,583	0	78,417	99.9%
平成28年度	718,947,000	718,737,765	0	209,235	99.9%
比較増減	△ 8,793,000	△ 8,662,182	0	△ 130,818	—
増減率	△ 1.2%	△ 1.2%	—	—	—

・支出済額は710,076千円で、歳出総額の12.7%を占め、前年度の支出済額718,738千円と比較すると、8,662千円の減額となった。

・内訳は、長期借入償還元金628,206千円、長期借入金償還利子62,811千円。そのほか、任意繰上償還の元金が19,050千円となっている。

12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
平成28年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
比較増減	0	0	0	0	-
増 減 率	0.0 %	-	-	-	-

13款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	300,000	0	0	300,000	0.0%
平成28年度	203,000	0	0	203,000	0.0%
比較増減	97,000	0	0	97,000	-
増 減 率	47.8 %	-	-	-	-

(2) 特別会計

・特別会計は、7会計でその合計決算額は、歳入2,515,463千円、歳出2,411,807千円で、歳入歳出差引額は103,656千円である。

・歳入及び歳出決算額を前年度の7会計の合計額と比較すると、歳入決算額は、20,749千円の減、歳出決算額は69,821千円の減となっている。

① 国民健康保険費特別会計

・決算収支については下記のとおりであるが、歳入歳出差引額44,999千円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同じく44,999千円の黒字となっている。

・実質収支から、財政調整基金への積立額22,500千円を差し引いた22,499千円が、翌年度への繰り越しとなっている。

ア 歳入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,053,095,000	1,090,359,235	1,045,419,126	2,471,329	42,468,780	96.1%
平成28年度	1,138,391,000	1,183,436,209	1,120,815,689	13,520,948	49,099,572	95.8%
比較増減	△ 85,296,000	△ 93,076,974	△ 75,396,563	△ 11,049,619	△ 6,630,792	—
増減率	△ 7.5 %	△ 7.9 %	△ 6.7 %	△ 81.7 %	△ 13.5 %	—

・収入済額は1,045,419千円で、前年度の収入済額1,120,816千円と比較すると、75,397千円の減少となっている。これは、被保険者数及び保険給付費の減に伴う国民健康保険税14,726千円、国庫支出金20,875千円、共同事業交付金37,131千円が減少したことが要因と考えられる。

・収入未済額は42,469千円となり、前年対比6,631千円減少している。この未済額の主なものは、一般被保険者における滞納繰越分38,740千円である。また、全体の収入率は、対前年比0.3ポイント増加し96.1%となったほか、2,471千円の不納欠損処分が行われた。

イ 歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,053,095,000	1,000,419,844	0	52,675,156	95.0%
平成28年度	1,138,391,000	1,103,969,953	0	34,421,047	97.0%
比較増減	△ 85,296,000	△ 103,550,109	0	18,254,109	—
増減率	△ 7.5 %	△ 9.4 %	—	—	—

・支出済額は1,000,420千円で、前年度の支出済額1,103,970千円と比較すると103,550千円減少している。その主な理由は、歳入と同じく被保険者数及び保険給付費の減に伴い、全体支出済額の57%を占める保険給付費で96,940千円、共同事業拠出金で16,501千円、諸支出金で10,781千円減少したことによるものである。

・不用額は52,675千円（対予算現額比率5.0%）で、主なものは保険給付費の46,309千円である。

② 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	114,259,000	113,649,024	112,907,524	194,300	547,200	99.5%
平成28年度	111,618,000	108,641,500	107,799,000	0	842,500	99.2%
比較増減	2,641,000	5,007,524	5,108,524	194,300	△ 295,300	—
増減率	2.4%	4.6%	4.7%	皆 増	△ 35.1%	—

・収入済額は112,908千円で、前年度収入済額107,799千円と比較すると5,109千円増加している。その主な理由は、後期高齢者医療保険料の軽減割合の見直しに伴い、保険料が4,111千円増加となったものである。

・収入未済額は547千円となり、前年対比295千円減少している。全体の収入率は、前年対比0.3ポイント増加し99.5%、194千円の不納欠損処分が行われた。

イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	114,259,000	112,727,924	0	1,531,076	98.7%
平成28年度	111,618,000	107,799,000	0	3,819,000	96.6%
比較増減	2,641,000	4,928,924	0	△ 2,287,924	—
増減率	2.4%	4.6%	—	—	—

・支出済額は112,728千円で、前年度の支出済額107,799千円と比較すると4,929千円増加している。その主な理由は、後期高齢者医療保険料の増加に伴い後期高齢者広域連合納付金が4,405千円増加となったものである。

・不用額は1,531千円（対予算現額比率1.3%）で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で849千円である。

③ 介護保険特別会計

[保険事業勘定]

ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,056,800,000	1,060,808,007	1,048,751,807	0	12,056,200	98.9%
平成28年度	1,028,236,000	1,057,024,310	1,033,548,410	16,183,000	7,292,900	99.3%
比較増減	28,564,000	3,783,697	15,203,397	△ 16,183,000	4,763,300	—
増減率	2.8%	0.4%	1.5%	皆 減	65.3%	—

・収入済額は1,048,752千円で、前年度収入済額1,033,548千円と比較すると15,203千円増加している。主な原因は、国庫支出金が14,503千円増加したことによるものである。

・滞納分を除く現年分の普通徴収保険料収納率は、83.8%で前年度対比5.9ポイント下降した。また、平成29年度の不納欠損金はなかった。

イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,056,800,000	990,869,398	0	65,930,602	93.8%
平成28年度	1,028,236,000	996,062,873	0	32,173,127	96.9%
比較増減	28,564,000	△ 5,193,475	0	33,757,475	-
増 減 率	2.8 %	△ 0.5 %	-	-	-

・支出済額は990,869千円で、前年度の支出済額996,063千円と比較すると5,193千円減少している。これは、総務費が10,486千円増加し、保険給付費が46,383千円減少したほか、地域支援事業で31,841千円増加となったものである。

・不用額は65,931千円（対予算現額比率6.2%）で、主なものは保険給付費46,383千円、地域支援事業費13,001千円である。

・介護認定は、要支援1から要支援2までが減少し、要介護1から5まではほぼ横ばい状態である。この結果、施設サービスが28,128千円減少したところである。

[介護サービス事業勘定]

ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	4,252,000	2,843,900	2,843,900	0	0	100.0%
平成28年度	6,832,000	6,515,901	6,515,901	0	0	100.0%
比較増減	△ 2,580,000	△ 3,672,001	△ 3,672,001	0	0	-
増 減 率	△ 37.8 %	△ 56.4 %	△ 56.4 %	-	-	-

・収入済額は2,844千円で、前年度収入済額6,516千円と比較すると3,672千円減額となった。主なものは、介護予防費収入の減少によるものである。

イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	4,252,000	2,843,900	0	1,408,100	66.9%
平成28年度	6,832,000	6,515,901	0	316,099	95.4%
比較増減	△ 2,580,000	△ 3,672,001	0	1,092,001	-
増 減 率	△ 37.8 %	△ 56.4 %	-	-	-

・支出済額は2,844千円で、前年度の支出済額6,516千円と比較すると3,672千円減少となった。主なものは、ケアプラン作成費の減少によるものである。不用額は1,408千円（対予算現額比率33.1%）である。

④ 公共下水道事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	301,807,000	299,786,846	298,889,258	0	897,588	99.7%
平成28年度	256,622,000	251,652,522	250,945,360	0	707,162	99.7%
比較増減	45,185,000	48,134,324	47,943,898	0	190,426	-
増 減 率	17.6 %	19.1 %	19.1 %	-	26.9 %	-

・収入済額は298,889千円で、前年度収入済額250,945千円と比較すると47,944千円増加している。負担金で8,370千円、国庫補助金で17,804千円、一般会計繰入金で14,282千円、町債で8,200千円、それぞれ増加している。

イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	301,807,000	298,889,258	0	2,917,742	99.0%
平成28年度	256,622,000	250,945,360	0	5,676,640	97.8%
比較増減	45,185,000	47,943,898	0	△ 2,758,898	—
増 減 率	17.6 %	19.1 %	—	—	—

・支出済額は298,889千円で、前年度の支出済額250,945千円と比較すると47,944千円増加している。項目別では、施設管理費で23,167千円、事業費で22,219千円増加している。どちらの項目も社会資本整備総合交付金事業によるもので、新陣屋団地内汚水管渠新設工事、江差町下水道施設（終末処理場・ポンプ場）ストックマネジメント基本計画策定委託業務、江差上ノ国下水道管理センター基本設計委託業務等が実施された。

・不用額は2,918千円（対予算現額比率1.0%）である。

⑤ 公設地方卸市場事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	619,000	726,868	726,868	0	0	100.0%
平成28年度	619,000	703,833	703,833	0	0	100.0%
比較増減	0	23,035	23,035	0	0	—
増 減 率	0.0 %	3.3 %	3.3 %	—	—	—

・収入済額は727千円で、前年度収入済額704千円と比較すると23千円増加している。

イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	619,000	615,875	0	3,125	99.5%
平成28年度	619,000	596,315	0	22,685	96.3%
比較増減	0	19,560	0	△ 19,560	—
増 減 率	0.0 %	3.3 %	—	—	—

・支出済額は616千円で、前年度の支出済額596千円と比較すると20千円増加している。

⑥ 港湾整備事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	1,813,000	2,164,535	2,164,535	0	0	100.0%
平成28年度	10,960,000	11,226,374	11,226,374	0	0	100.0%
比較増減	△ 9,147,000	△ 9,061,839	△ 9,061,839	0	0	—
増 減 率	△ 83.5 %	△ 80.7 %	△ 80.7 %	—	—	—

・収入済額は2,165千円で、前年度収入済額11,226千円と比較すると9,061千円減少している。これは、前年度の港湾センター多目的トイレ整備事業繰入金8,974千円の減が要因となっている。

イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,813,000	1,681,285	0	131,715	92.7%
平成28年度	10,960,000	10,898,517	0	61,483	99.4%
比較増減	△ 9,147,000	△ 9,217,232	0	70,232	—
増 減 率	△ 83.5 %	△ 84.6 %	—	—	—

・支出済額は1,681千円で、前年度の支出済額10,898千円と比較すると9,217千円減少している。これは、前年度の港湾センター多目的トイレ整備工事費8,974千円が完了したためである。

・不用額は132千円（対予算現額比率7.3%）である。

⑦ 奨学金特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成29年度	4,855,000	14,059,197	3,759,857	0	10,299,340	26.7%
平成28年度	7,479,000	14,472,911	4,840,871	0	9,632,040	33.4%
比較増減	△ 2,624,000	△ 413,714	△ 1,081,014	0	667,300	—
増 減 率	△ 35.1 %	△ 2.9 %	△ 22.3 %	—	6.9 %	—

・収入済額は3,760千円で、前年度収入済額4,841千円と比較すると1,081千円減少している。これは、基金繰入金の減少によるものである。

・収入未済額は、10,299千円で毎年度累積し、回収率も年々低下している。収入率が26.7%と著しく低く、返還金の抜本的な徴収対策（整備）が急務である。

イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	4,855,000	3,759,857	0	1,095,143	77.4%
平成28年度	7,479,000	4,840,871	0	2,638,129	64.7%
比較増減	△ 2,624,000	△ 1,081,014	0	△ 1,542,986	—
増 減 率	△ 35.1 %	△ 22.3 %	—	—	—

・支出済額は3,760千円で、前年度の支出済額4,841千円と比較すると1,081千円減少している。

・基金残高や回収率の低下から、制度全体の見直しを検討する時期となっている。

・不用額は、1,095千円（対予算現額比率22.6%）である。

3 財産に関する調査

(1) 公有財産

固有財産の土地及び建物については、決算年度末現在高土地16,842,803㎡、建物延べ面積108,221㎡となっている。平成29年度の財産の年度末現在高及び増減高は、次表のとおりである。

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末現在高		平成28年度末現在高		増 減		
	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物	
本 庁 舎	6,116	5,276	6,116	5,276	0	0	
その他の行政機関	6,097	1,521	6,097	1,521	0	0	
公 共 用 財 産	学 校	102,001	22,456	102,001	22,456	0	0
	公営住宅	64,746	25,874	64,746	25,587	0	287
	公 園	238,613	490	238,613	490	0	0
	その他の施設	152,814	40,074	152,814	40,074	0	0
山 林	12,378,180	0	12,378,180	0	0	0	
宅 地	80,651	12,530	80,532	12,530	119	0	
雑 種 地	422,756	0	417,567	0	5,189	0	
原 野 外	3,390,829	0	3,390,417	0	412	0	
合 計	16,842,803	108,221	16,837,083	107,934	5,720	287	

② 山 林

(単位：㎡)

土地の権利区分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
所 有	12,378,180	12,378,180	0
分 収	0	0	0
合 計	12,378,180	12,378,180	0

③ 物 権

(呼称：件)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
温泉権（尾山町241）	1	1	0

④ 無体財産権

(呼称：件)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
商標権（江差追分全国大会）	1	1	0

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
北海道曹達株式会社	180	180	0
江差青果卸売市場	1,625	1,625	0
函館空港ビルディング	300	300	0
檜山造船公社	6,000	6,000	0
江差観光振興公社	0	1,000	△ 1,000
江差ウインドパワー	5,100	5,100	0
合 計	13,205	14,205	△ 1,000

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
全国漁業信用基金協会	18,000	18,000	0
檜山南部森林組合	3,000	3,000	0
北海道私学振興基金協会	135	135	0
北海道農業信用基金協会	1,600	1,600	0
北海道市町村職員福祉協会	1,000	1,000	0
江差町土地開発公社	7,000	7,000	0
北海道土地改良事業団連合会	150	150	0
地方公営企業等金融機構	1,200	1,200	0
合 計	32,085	32,085	0

(2) 物 品

(単位：台／基)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
車両	15	15	0
通信機器 (地上デジタル放送中継局)	3	3	0
全国瞬時警報システム機器	1	1	0
都市公園遊具	2	2	0

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
奨学金貸付金	17,517	19,836	△ 2,319
災害援護資金貸付金(福祉所管分)	2,181	2,641	△ 460
季節労働者援護資金貸付金	500	500	0
新規就農者応援資金貸付	3,000	4,500	△ 1,500
道立江差病院医師研究資金貸付	21,500	10,000	11,500
看護師等育成確保対策	16,800	12,000	4,800
江差町観光まちづくり協議会 ぷらっと江差運営準備資金	1,000	0	1,000
合 計	62,498	49,477	13,021

(4) 基金

決算年度末における基金は、次のとおりである。

① 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
一 般 会 計	2,424,100	2,470,644	△ 46,544

② 岸田喜代治基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現 金	162	162	0

③ 土地開発基金

(単位：千円/m²)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減	
現 金	49,790	49,784	6	
土 地	面 積	41,654	41,661	△ 7
	金 額	137,596	137,608	△ 12

④ 土地改良事業促進基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現 金	2,439	4,933	△ 2,494

⑤ 奨学基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現 金	9,432	7,112	2,320

⑥ 減債基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現 金	52,141	97,136	△ 44,995

⑦ 人材育成基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現 金	4,519	4,519	0

⑧ 地域福祉基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現 金	41,495	47,490	△ 5,995

⑨ 元気づくり農業基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現 金	5,468	5,468	0

⑩ 歴史を生かすまちづくり基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
一般会計	30,664	33,761	△ 3,097

⑪ 財政調整基金 (国保会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現金	147,812	139,298	8,514

⑫ 介護保険給付準備基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現金	3,552	3,552	0

⑬ ふるさと応援基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現金	67,407	55,864	11,543

⑭ 過疎地域自立促進基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現金	25,080	23,870	1,210

⑮ 子育て応援基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現金	18,880	26,257	△ 7,377

⑯ 旧江差線 (木古内・江差間) 鉄道施設等整理基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現金	107,334	109,492	△ 2,158

現金基金残高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
現金	2,990,275	3,079,342	△ 89,067

預入先別残高状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減
北洋銀行江差支店	2,397,499	2,840,589	△ 443,090
道南うみ街信用金庫本店	585,102	231,079	354,023
北海道労働金庫	7,674	7,674	0
現金	2,990,275	3,079,342	△ 89,067

第6 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況）

1 土地開発基金

現金49,790千円、土地評価額137,596千円、基金総額187,386で原資172,022千円と比較すると差引15,364千円の増加となる。月別収支状況については下記の表のとおりで、目的に沿った運用がなされている。

基金運用状況

（単位：円）

区 分	金 額
1 原資	172,022,344
2 総収入金額（売却代金）	133,454,760
3 債権	
4 総支出金額（購入代金）	255,687,279
5 債務	
6 現金	49,789,825
7 土地	137,596,196
8 欠損処分	
9 基金総額（3+6+7）	187,386,021
10 過不足額（9-1）	15,363,677

月別収支状況（単位：円）

区 分	原 資		収 入 額	支 出 額	差 引 額
	原 資	利子積立額			
前年度末	161,957,000	10,060,366	133,454,129	255,687,279	49,784,216
平成29年 4月					0
平成29年 5月			631		631
平成29年 6月					0
平成29年 7月					0
平成29年 8月					0
平成29年 9月					0
平成29年10月					0
平成29年11月		4,978			4,978
平成29年12月					0
平成30年 1月					0
平成30年 2月					0
平成30年 3月					0
小 計	0	4,978	631	0	5,609
合 計	161,957,000	10,065,344	133,454,760	255,687,279	49,789,825

《審査意見》

◆ 総合的事項

○ 地域の現状

本町の人口は7,767人（住民基本台帳平成30年3月末現在）と8千人を割り、前年同期と比較すると189人減少している。人口減少に加え少子高齢化、働く世代の転出など、過疎化の進行は継続している。加えて、公共事業の減少、第一次産業の衰退、関連する商業経済の停滞など、取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

安心・安全な町民生活の保持、そして将来に向けたまちづくりのためには、新たな投資も必要であり、継続性と進展性を兼ね備えた有効な施策の推進が必要である。

一方、それらを賄う町財政は、「財政健全化法」に基づく健全化判断比率においては、健全性が保たれているものの、町税の減収、地方交付税や地方消費税交付金等の減額が見込まれるなど、今後も一層の行財政改革に取り組むことが肝要である。

○ 事務執行

会計事務において、伝票・添付書類等については、ほぼ改善されているが、事務事業の関連書類については、様式に沿った整理において一部に不適切な点が見受けられる。特に、決定年月日や通知年月日の記載漏れや、書類の保存年限の明記等については、法令等遵守し整理が必要である。

また、資産管理上、遊休財産や不用財産の処理、管理は勿論、適正な価値評価と台帳記録管理が求められる。

◆ 予算執行等について

○ 未収金対策

未収金について、町税、保険料、各種貸付金償還金、使用料など特別会計を含めた収入未済額は132,684千円で、前年度と比較して12,022千円減少しているが、依然として多額（主なものとして、町民税11,348千円、固定資産税22,777千円、住宅使用料14,643千円、国保税42,469千円、介護保険料12,056千円、奨学金貸付償還金10,299千円）となっている。全般的に前年より収納率が向上しているが、介護保険料については現年度分の収納率が大幅に悪化していることから、収入確保の取り組みが必要である。

また、不納欠損額は、9,606千円（町税6,941千円、国民健康保険税2,471千円、後期医療保険料194千円）となっている。

私債権に分類される住宅使用料や奨学金貸付償還金については、長期資産性価値を考慮し、整理に努める必要がある。

これら未収金については、町民の公平負担の原則を認識するとともに、法令制度を遵守し、収納体制の確立と滞納整理に努められたい。

○ 執行率・不用額

一般会計予算の執行率は95.8%、特別会計全体では95.0%となっている。不用額は一般会計212,782千円、特別会計全体では125,693千円（国保会計52,675千円、介護会計65,931千円、下水会計2,918千円等）となっている。

医療、保険関係を担う特別会計においては、会計の性質上、保守主義をとらざるを得ないこともあり、一律に不用額や執行遅延を否定するものではないが、事務事業の執行に当たっては、町民生活に密着した事業という認識を持って内容の検証を行い、計画的な執行に努めていただきたい。

○ 繰越事業

本年度から翌年度への繰り越し事業は、繰越明許費で土木費・公営住宅長寿命化対策費（町営住宅南が丘第3団地）27,774千円、事故繰越しで総務費・町有地測量費2,592千円の合計30,366千円となっている。

○ 地方債償還

平成29年度末地方債残高は、一般会計で5,809,546千円、前年度末と比較すると147,573千円減少している。また、水道・下水道会計の残高は、5,059,398千円で前年度末と比較すると310,466千円減少している。

将来負担比率は72.8%と3.8ポイント上昇している。

実質公債費比率対象の元利償還金は、一般会計710,067千円、水道・下水道会計493,541千円で、前年度より全体では30,438千円減少している。

実質公債費比率は前年度対比1.1ポイント上昇している。

指数的には上昇傾向にあり、継続して財政健全化に向けた取り組みが求められる。

また、消費税法（地方消費税）の改正や景気動向、そして、地方交付税等、収入流動性項目に対応した財政運営が求められる。

◆ むすび

日本遺産に認定されて2年目に入るが、先述のとおり、地域の現状は厳しい状況にある。

しかし、本町には他町にはない素晴らしい遺産がある。先人が培った歴史や文化を守りつつ、将来に向けて産業の確立が必需と考える。地道でも着実に、各産業や各分野と行政が連携し、未来に向かってのまちづくりを願うものである。

平成29年度決算全般にわたる意見を述べさせていただいた。

トップのリーダーシップと役場職員が一丸となって、なお一層のまちづくりと行政執務にあたられることを切望する。

江 監 査

平成30年 8月20日

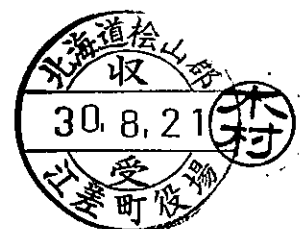
江差町長 照 井 誉之介 様

江差町代表監査委員 近 藤 偉



平成29年度江差町水道事業会計決算審査意見の提出について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度江
差町水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

(監査委員事務局)



平成29年度

江 差 町 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

江 差 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	
2	審査の実施期間	
3	審査の方法	
4	審査の結果	
(1)	業務成績	1
(2)	予算の執行状況	2
(3)	経営状態	3
(4)	財政状態	5
(5)	財務分析	6
5	む す び	7

<決算審査資料>

- 1 平成29年度江差町水道事業会計決算書
 - (1) 平成29年度江差町水道事業決算報告書
 - (2) 財務諸表
 - (3) 決算附属書類
- 2 水道事業会計決算資料

平成29年度江差町水道事業会計決算審査意見

江差町監査委員 近藤 偉 喜



江差町監査委員 若山 明 廣



1 審査の対象

平成29年度江差町水道事業会計決算

2 審査の実施期間

平成30年6月20日

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員に対する聴取を行い審査した。また、事業の経営内容の動向を認識するため計数の分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績はおおむね適正に表示されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

(1) 業務成績

① 業務の執行状況

平成29年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

第1表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率 (%)
行政区域内人口	A 人	7,767	7,956	△189	△2.4
現在給水人口	B 人	7,597	7,782	△185	△2.4
普及率	B/A %	97.8	97.8	0.0	
給水戸数	戸	4,187	4,242	△55	△1.3
配水量	C m ³	938,564	938,935	△371	0.0
有効配水量	(E+F) D m ³	747,768	753,324	△5,556	△0.7
有収水量	E m ³	741,643	749,888	△8,245	△1.1
有効無収水量	F m ³	6,125	3,436	2,689	43.9
有収率	E/C %	79.0	79.9	△0.9	
給水原価	円	466.2	468.6	△2.4	△0.5
供給単価	円	369.0	369.6	△0.6	△0.2
職員数	人	2(3)	2(3)	0(0)	0(0)

※ 行政区域内人口、現在給水人口は各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率は、年間有収水量／年間配水量×100

この比率は、配水量に占める有収水量（給水量）の割合、つまり配水量のうち料金収入になった水量の割合を示している。

※ 平成29年度の水道事業会計給与費支弁職員数は2名である。

ア 平成29年度における水道普及率は、行政区域内における小黒部地区（厚沢部町より給水）を含めると99.9%である。

イ 給水戸数は4,187戸で、前年度と比較すると55戸減少している。

ウ 配水量は、938,564 m³で、前年度と比較すると371 m³減少している。

エ 収益の対象となる有収水量は、741,643 m³で、前年度と比較すると8,245 m³減少し、有収率は79.0%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

オ 有効無収水量は、6,125 m³で、前年度と比較すると2,689 m³増加、配水量に占める割合は、0.7%となっている。

カ 給水原価は、経常費用745,746,564円を年間有収水量741,643 m³で除すと、1 m³当たり466円19銭となり、前年度と比較すると2円36銭（0.5%）減少している。

キ 供給単価は、営業収益273,667,590円を年間有収水量741,643 m³で除すと、1 m³当たり369円00銭となり、前年度と比較すると59銭（0.2%）減少している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第2表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 水道事業収益	480,494,000	478,879,193	△1,614,807	(税抜き 456,926,503)
第1項 営業収益	297,929,000	295,554,918	△2,374,082	(税抜き 273,667,590)
第2項 営業外収益	182,564,000	182,959,346	395,346	(税抜き 182,893,984)
第3項 特別利益	1,000	364,929	363,929	(税抜き 364,929)

※ 営業外収益の主な収入は、高料金対策補助金である。

イ 収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第3表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 水道事業費用	370,996,000	362,301,845	8,694,155	(税抜き 345,757,603)
第1項 営業費用	289,088,000	280,822,316	8,265,684	(税抜き 275,346,058)
第2項 営業外費用	81,896,000	81,467,606	428,394	(税抜き 70,400,506)
第3項 特別損失	12,000	11,923	77	(税抜き 11,039)

② 資本的収支の状況

ア 資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第4表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 資本的収入	101,638,000	87,964,000	△13,674,000	(税抜き 86,273,481)
第1項 企業債	58,300,000	51,200,000	△7,100,000	(税抜き 51,200,000)
第2項 工事負担金	12,366,000	12,366,000	0	(税抜き 11,450,000)
第3項 一般会計出資金	13,400,000	10,456,000	△2,944,000	(税抜き 9,681,481)
第4項 補助金	17,571,000	13,942,000	△3,629,000	(税抜き 13,942,000)
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	

イ 資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第5表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	368,361,000	349,704,780	18,656,220	(税抜き 342,605,812)
第1項 建設改良費	114,492,000	95,836,059	18,655,941	(税抜き 88,737,091)
第2項 企業債償還金	253,869,000	253,868,721	279	(税抜き 253,868,721)

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 261,740,779円は、過年度損益勘定留保資金 117,327,429円及び当年度損益勘定留保資金 144,413,350円 で補填されている。

③ その他の予算の執行

予算書第7条で議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費の職員給与費及び交際費、第9条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、次表のとおりいずれも限度額内の執行となっている。

第6表

(単位：円)

区 分	予算額 (限度額)	執 行 額	備 考
職員給与費	14,421,000	13,229,218	(税抜き 13,228,321)
交際費	30,000	0	
たな卸資産	(500,000)	0	

(3) 経営状態

① 経営収支の状況は、次表のとおりである。

第7表

(単位：千円、%～税抜き)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
総収益 A	456,926,503	462,503,312	435,433,649	455,521,408	524,566,686
前年度対比	△1.2	6.2	△4.4	△13.2	29.2
総費用 B	345,757,603	351,407,048	398,517,699	379,704,490	462,071,723
前年度対比	△1.6	△11.8	13.0	△17.8	1.5
純利益 (A-B)	111,168,900	111,096,264	36,915,950	75,816,918	62,494,963

本年度の経営収支は、総収益 456,926,503 円、総費用 345,757,603 円で、差引き 111,168,900 円の純利益となり、累積未処理欠損金は、181,748,806 円となっている。前年度と比較すると 111,168,900 円の減である。

ア 収 益

本年度の総収益は、456,926,503 円で、前年度と比較すると 5,576,809 円 (1.2%) 減少している。

(ア) 営業収益は、273,667,590 円で、前年度と比較すると 3,483,994 円 (1.3%) 減少している。

内訳は、給水収益で 273,591,590 円、その他営業収益で 76,000 円となっている。

(イ) 営業外収益は、182,893,984 円で、前年度と比較すると 2,115,861 円 (1.1%) の減少となっている。主な内訳は、町からの補助金 (高料金対策) 149,329,000 円、長期前受金戻入 32,684,052 円で、主な減少の内訳は、町一般会計補助金 379,000 円、加入金 483,098 円、長期前受金戻入 958,552 円、雑収益 295,164 円となっている。

イ 費用

本年度の総費用は、345,757,603円で、前年度と比較すると5,649,445円(1.6%)減少している。

(ア) 営業費用は、275,346,058円で、総費用の79.6%を占め、前年度と比較すると43,901円減少している。

(イ) 営業外費用は、70,400,506円で、前年度と比較すると、5,565,914円(7.3%)減少している。これは、企業債償還に伴う支払利息の減によるものである。

(ウ) 特別損失は、11,039円で、前年度と比較すると39,630円減少している。

(エ) 費用を性質別に見ると職員給与費13,228,321円(構成比3.8%)、委託料35,975,711円(同10.4%)、支払利息70,400,506円(同20.4%)、減価償却・資産減耗費等190,109,870円(同55.0%)、修繕費・工事請負費11,542,445円(同3.3%)、動力費8,523,216円(同2.5%)、備消耗品費3,574,519円(1.0%)、賃借料3,158,294円(0.9%)等である。

(オ) 供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。本年度は、供給単価369円00銭、給水原価466円19銭で、供給単価が給水原価より97円19銭下回っている。

第8表

(単位：m³、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価(A)	給水原価(B)	m ³ 当たり販売利益(A-B)
29	741,643	△1.1	369円00銭	466円19銭	△97円19銭
28	749,888	△1.1	369円59銭	468円55銭	△98円96銭
27	758,324	△2.7	369円30銭	485円42銭	△116円12銭
26	778,605	△2.7	366円98銭	486円50銭	△119円52銭
25	799,864	△0.2	364円31銭	573円70銭	△209円39銭

※ 供給単価＝給水収益／総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／総有収水量

(4) 財政状態

前年度との比較貸借については、決算審査資料貸借対照表のとおりである。

① 資産

資産総額は、4,591,069,445円で、前年度と比較すると92,487,667円(2.0%)減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却による資産価値の減額によるものである。

ア 固定資産は、4,542,287,791円で、前年度と比較すると101,276,508円(2.2%)減少している。これは主に有形固定資産における建物・構築物・機械及び装置等の減価償却が進んでいるためである。

イ 流動資産は、48,781,654円で、前年度と比較すると8,788,841円(22.0%)増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

ウ 貯蔵品(たな卸資産)は、前年度末残高2,546,754円で、本年度入庫額0円、本年度出庫額96,271円で、本年度末残高は、2,450,483円となっている。

② 負債

会計制度の改正により、前々年度まで資本計上されていた企業債及び剰余金の一部は、固定負債、流動負債、繰延収益に計上されることになっている。負債合計は4,147,228,458円となった。

平成29年度の企業債の借入額は51,200,000円で、償還額が253,868,721円であり、残高は3,218,681,865円となっている。

ア 固定負債は、直近1年以内に返済される企業債を除いた額で、2,959,129,712円となっている。

イ 流動負債は、265,014,315円で、直近1年以内に返済される企業債が259,552,153円、未払金が2,438,622円、引当金が807,000円、預り金が2,216,540円となっている。

ウ 繰延収益は、会計制度の改正により従来剰余金としてきた補助金等について、長期前受金として当該資産の減価償却相当分を収益化していくこととされたもので、平成29年度に収益化した額32,684,052円を除いた残高923,084,431円が計上されている。

③ 資本

資本金合計は、443,840,987円で前年度と比較すると111,168,900円増加している。これは、当期純利益によるものである。

ア 自己資本金は、614,736,966円の変動はない。

イ 剰余金は、△170,895,979円で、111,168,900円増加している。資本剰余金は、10,852,827円で、変動はない。利益剰余金は、欠損金181,748,806円で、当期純利益分111,168,900円が充当され減少している。

第9表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
当年度純利益	111,168,900	111,096,264	36,915,950	75,816,918	62,494,963
当年度未処理欠損金	181,748,806	292,917,706	404,013,970	440,929,920	1,137,426,004

④ 未収金について

未収金は、16,524,654円で、内訳は給水料金未収金である。給水料金未収金については、前年度と比較するとほぼ同額となっている。5年以上経過の過年度分未収金については、5,413,789円となっており、早急な整理が必要である。

今後も利用負担公平の原則に立ち、安定した給水収益を得ることから、収納率向上に向けた徹底した徴収対応を望む。

(5) 財務分析

	項目	単位	平成29年度	平成28年度	算出方法	備考
回 転 率	自己資本回転率	回	0.70	1.00	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{平均自己資本})}$	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	回	0.06	0.06	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{平均固定資産}-\text{平均建設仮勘定})}$	営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	回	6.17	8.26	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{平均流動資産})}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものである。
	利子負担率	%	2.19	2.22	$\frac{(\text{支払利息}) \times 100}{(\text{借入資本金})}$ ※借入資本金は企業債	借入利子と借入資本金とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	135.43	130.20	$\frac{(\text{企業債償還額}) \times 100}{(\text{減価償却額})}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
損 益 率	総収益対総費用比率	%	132.15	131.61	$\frac{(\text{総収益}) \times 100}{(\text{総費用})}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	99.39	100.64	$\frac{(\text{営業収益}) \times 100}{(\text{営業費用})}$	営業活動の能率を示すもので、この比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	24.33	24.02	$\frac{(\text{純利益}) \times 100}{(\text{総収益})}$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を比較したものである。
	総資本利益率	%	2.40	2.34	$\frac{(\text{純利益}) \times 100}{(\text{平均総資本})}$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	28.63	40.09	$\frac{(\text{純利益}) \times 100}{(\text{平均自己資本})}$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

む す び

<経営状況>

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し185人(2.4%)減の7,597人となっている。年間配水量は、対前年度371m³(0.04%)減の93万8,564m³、有収水量は74万1,643m³で、対前年度対比8,245m³(1.1%)の減。有収率は、平成29年度79.0%、前年度対比0.9ポイントの微減で、ほぼ前年度並みの状況である。

経営内容をみると、総収益は前年度に比較し5,576,809円減の456,926,503円、また、総費用は345,757,603円となっている。総収益については、他会計補助金により一定程度の安定化が図られている。料金収入は、前年度と比較して1.3%減少の273,591,590円、有収水量についても1.1%減少している。

今後についても給水人口の減少や営業用等の大口使用者の縮小・撤退などから、現料金体系のもとでは、事業収益の柱である料金収入の伸びは期待できない。

他会計補助金が149,329,000円営業外収益に計上されていることから、純利益111,168,900円となっているが、補助金分を差し引くと、38,160,101円が純損失となる。ここ2、3年の推移から、この状態は一過性ではなく、仮に当該補助金がないとすれば、今後も恒常的に約40,000千円の損失が予想される。

地方公営企業会計制度の見直しにより、剰余金の一部が収益化になり、未処理欠損金は前年度対比、111,168,900円の減となった。仮に他会計補助金が当該規模で今後も推移するとすれば、未処理欠損金は2か年で解消することになる。

<財政状況>

資産のうち、固定資産は4,542,287,791円で98.9%を占めている。このうち、建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品(事業用資産)で、4,436,483,710円で97.7%を占めている。当該資産は事業用資産であり、かつ、当該水道事業以外で利用できる資産ではない。つまり、資産価値的に見ると耐用期限まで減価償却していく償却資産である。

負債のうち、固定負債2,959,129,712円と流動負債・借入金259,552,153円の合計は施設整備に伴う起債残高である。また、繰延収益は前受金923,084,431円であり施設整備の際に補助金として受けたものを每期、減価償却費の補助金見合い分を減額しているものであり、以上合計4,141,766,296円、負債総額の占める比率は、99.9%である。

流動負債の借入金の額259,552,153円が次年度の起債の償還額になるが、每期、起債発行費が50,000千円ほどあることから、実質償還金は200,000千円程度である。起債残高3,218,681,865円を単純に割り返すと、償還に16年間要することになる。これは、先述の高料金対策補助金を、同規模で16年間見込んでの計算である。

<資金の状況>

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは266,322,459円、投資活動によるキャッシュ・フローは△54,792,622円、財務活動によるキャッシュ・フローは△202,668,721円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローの企業債51,200,000円は借入金なので、見方を変えると次の表のとおりとなる。

(単位：円)

前期繰越現金預金高		20,945,401
当期業務活動による資金		266,322,459
投資（設備）金額		△54,792,622
財務活動（企業債償還）資金		△253,868,721
	差引当期資金過不足額	△21,393,483
資金調達	企業債借入	51,200,000
	差引期末資金残高	29,806,517

つまり、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、投資（設備）資金不足が見込まれ、依然として厳しい状況にあると言える。

<今後の事業経営>

一方で、配水管の老朽化など施設設備の計画的な更新を実施し、施設の長寿命化を図ることが重要である。

当面は、平成26年度策定の「江差町水道事ビジョン」及び、平成27年度策定の「江差町水道事業再構築計画」を推進することになるが、人口減少の中で、将来的な水道施設のあり方を検討する時期にきている。

なお、施設整備とその財源対策にあたっては、従前の施設整備に伴う借入金（起債）の償還が終了していないことに鑑み、料金体系も含め、水道事業会計を包括する立場での検討が急務であり、今後の事業経営のあり方について、具体的な計画を策定する必要がある。